

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成21年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-23、今回調査の「最近」は-24、「先行き」は-32となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント悪化となる見込み。

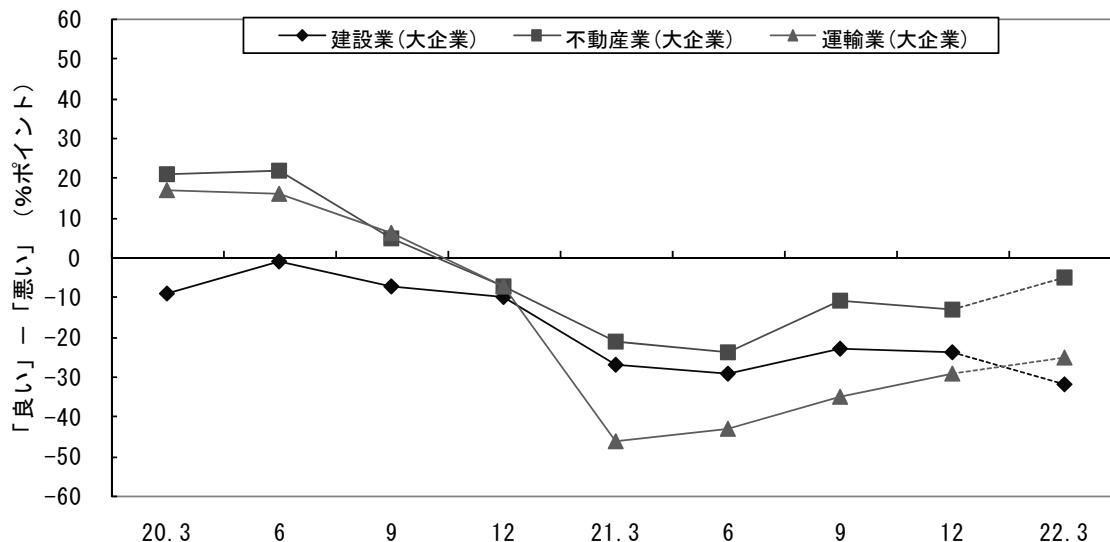
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-11、今回調査の「最近」は-13、「先行き」は-5となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント改善となる見込み。

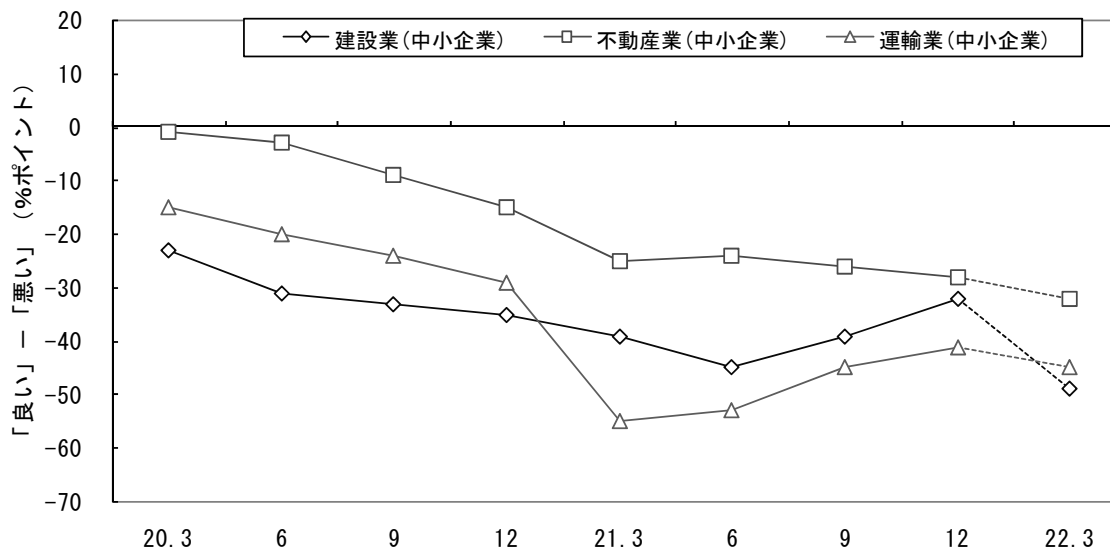
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-35、今回調査の「最近」は-29、「先行き」は-25となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント改善しており、「先行き」は4ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (3月調査・速報)

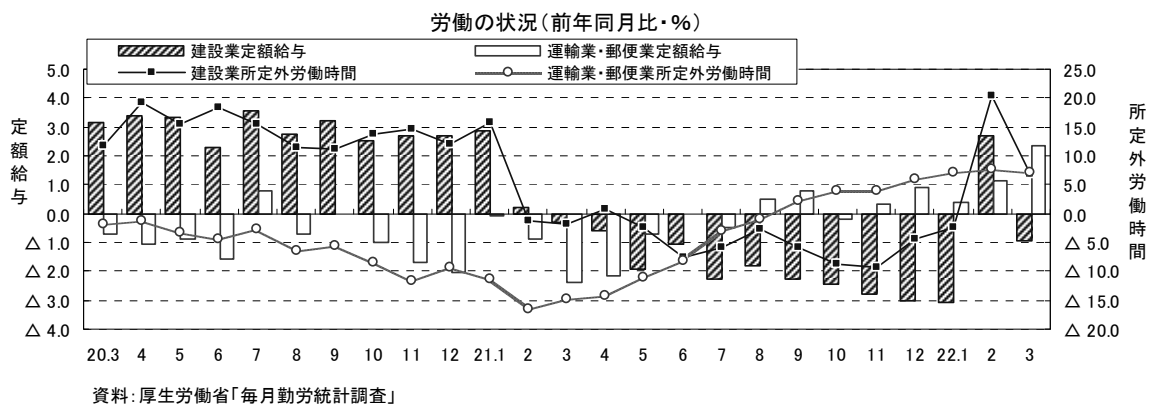
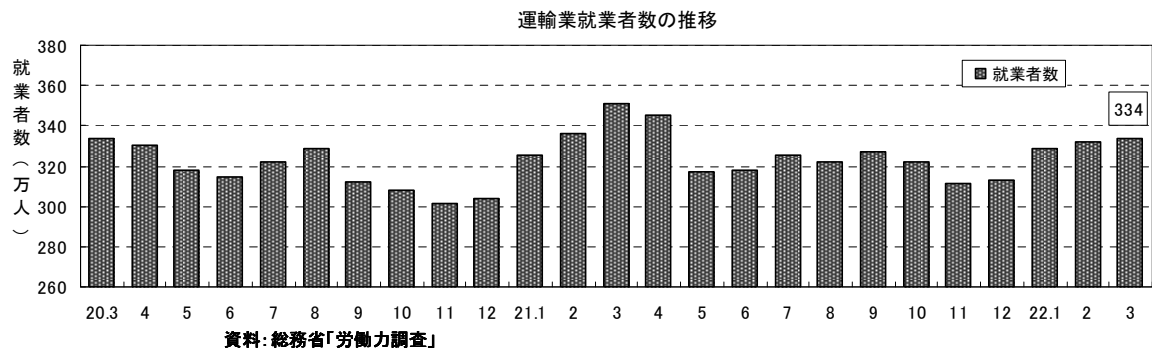
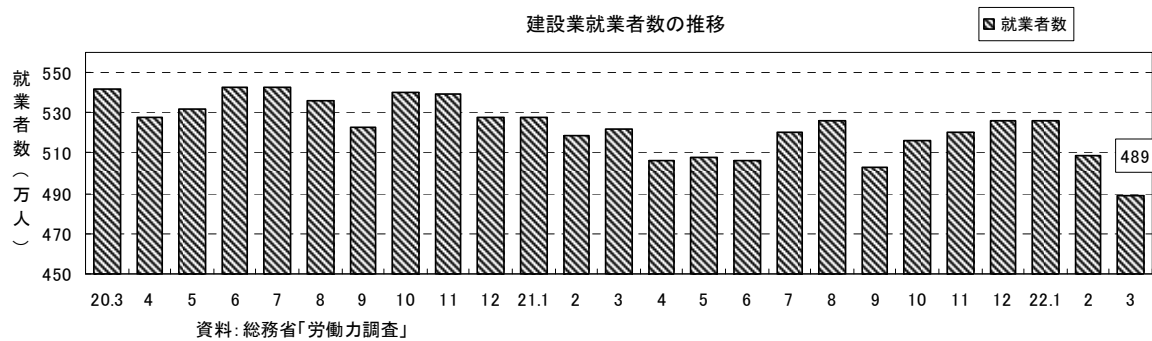
建設業就業者数は489万人で、前年同月比6.3%減少(24ヶ月連続)であった。雇用者数は393万人で同6.9%減少(2ヶ月連続)、うち常雇は同8.5%減少(2ヶ月連続)、臨時雇は同5.9%増加(4ヶ月連続)、日雇は同18.8%増加(2ヶ月連続)となった。

運輸業就業者数は334万人で、前年同月比4.8%減少(2ヶ月連続)、雇用者数は318万人で同5.4%増加(13ヶ月連続)となった。

② 労働の状況 (3月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比1.0%減少(2ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同2.9%増加(3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同6.8%増加(2ヶ月連続)となった。

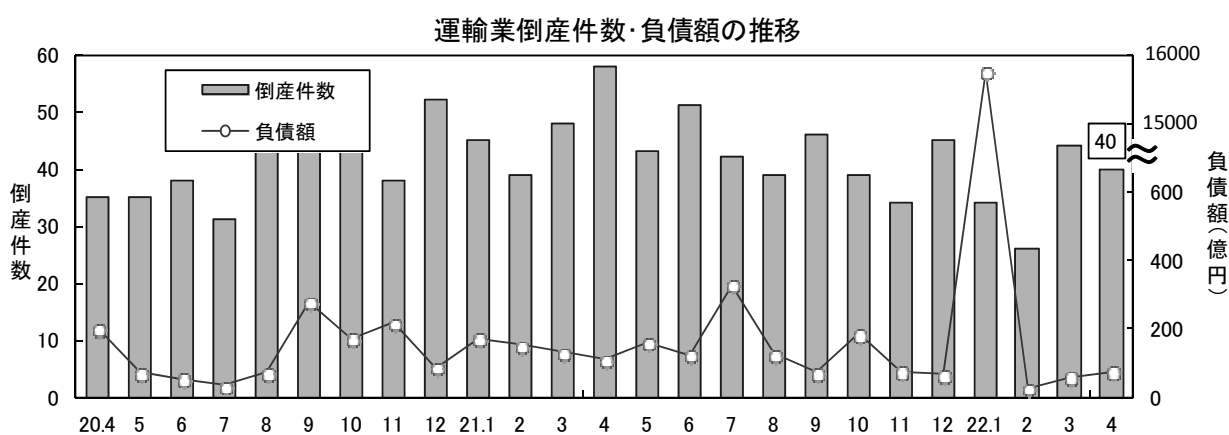
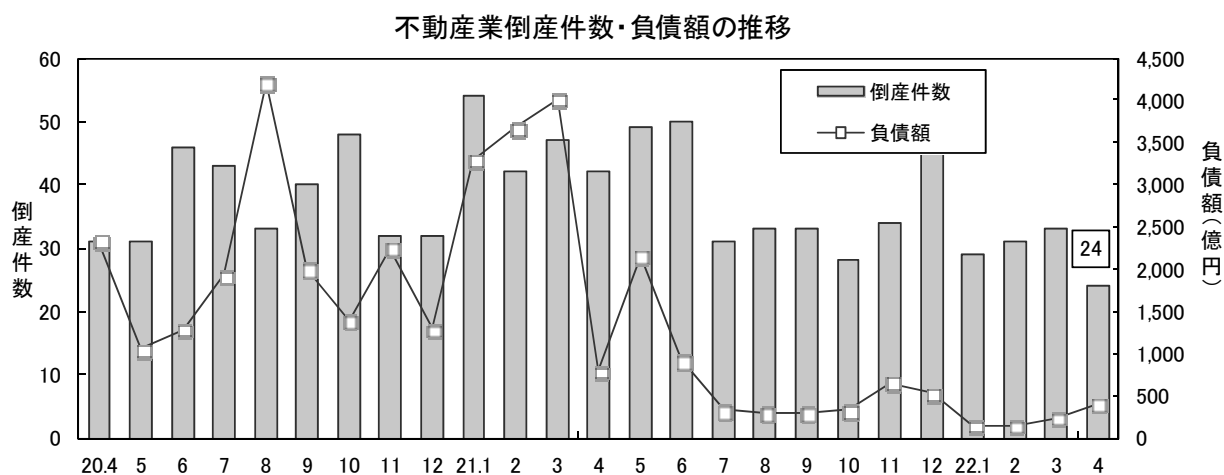
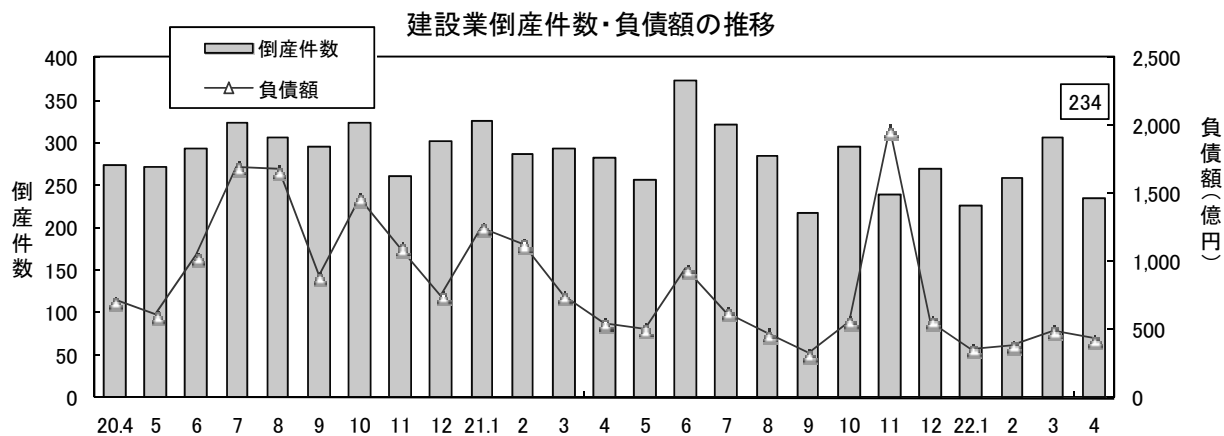
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比2.3%増加(5ヶ月連続)、総実労働時間指数は同3.0%増加(9ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同7.2%増加(7ヶ月連続)となった。



(3) 倒産

4月の全産業の倒産件数は962件で、前月比16.2%減少（前年同月比17.7%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は234件、不動産業の倒産件数は24件、運輸業の倒産件数は40件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

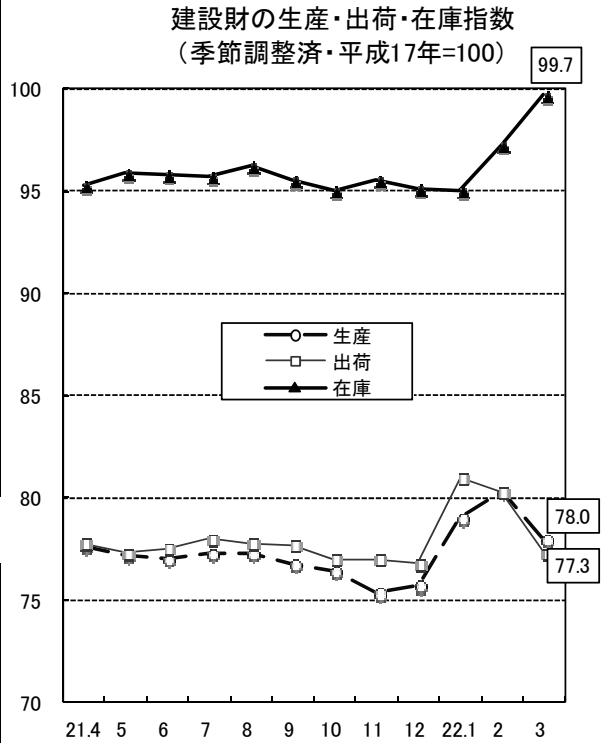
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（3月確報、季節調整済）は78.0（平成17年=100）で前月比2.9%減少（2ヶ月ぶり）、出荷指数は77.3で前月比3.7%減少（2ヶ月連続）、在庫指数は99.7で2.5%増加（2ヶ月連続）となった。

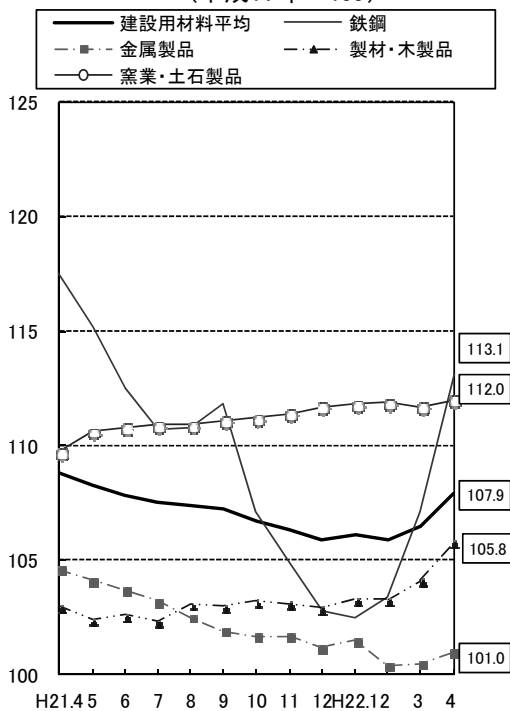
建設用材料（中間財）の企業物価指数（4月速報）は103.0（平成17年=100）で、前月比0.4%増加した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%、3月)				
	生産	出荷	在庫	
建設財	△ 2.9	△ 3.7	2.5	
3月確報値	鉄鋼	3.7	10.8	0.6
	金属製品	△ 7.7	△ 6.9	6.6
	窯業・土石製品	△ 6.5	△ 4.1	△ 0.6
	その他工業	△ 0.9	0.1	△ 2.7
建設財 (前年同月比)	5.1	2.7	2.8	
(参考) 鉱工業	1.2	2.0	△ 1.6	
(参考) 鉱工業 (前年同月比)	31.8	29.9	△ 6.0	

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

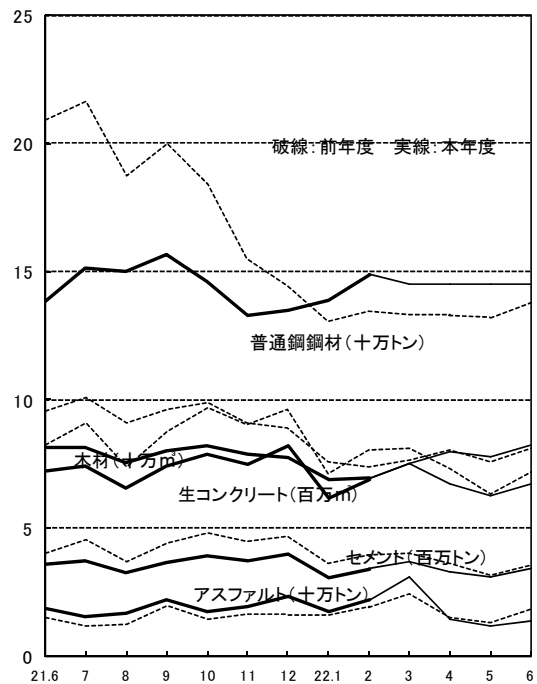


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年=100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移

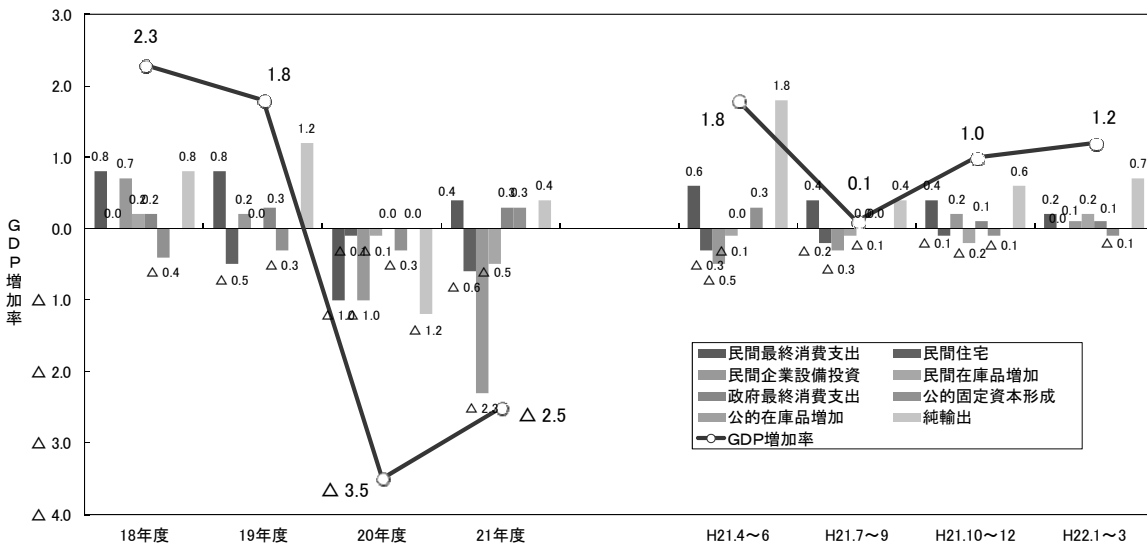


資料：国土交通省「主要建設資材月別需要予測」
注）直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	(大型既小売店販売額)	(資本財出荷機械指数)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)輸出	(輸送額ベース)輸入	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸金)貸付率	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	交通量(高速道路全線平均)
	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	期末値(円)	(前年同季比)	(前年同季比)
平成18年度	△1.6	△0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	△1.0	1.2	△3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	△0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	△0.1
20	△2.9	△4.2	△17.6	△14.1	△16.4	△4.1	△12.7	16.8	4.1	0.77	△0.9	3.3	1.2	8,109	2.1	△7.5
21年1~3月	△0.1	△7.2	△19.2	△9.9	△46.9	△36.8	△22.1	18.7	4.5	0.58	△2.3	△1.8	△0.1	8,109	2.1	△17.2
21年4~6月	0.6	△6.7	△17.0	△4.9	△38.6	△39.9	8.3	14.6	5.1	0.46	△2.4	△5.5	△1.0	9,958	2.6	△13.7
21年7~9月	0.8	△7.0	5.3	△0.9	△34.4	△39.5	7.4	△2.4	5.4	0.43	△2.2	△8.3	△2.2	10,133	2.8	△12.0
21年10~12月	0.5	△7.0	11.1	0.5	△8.0	△20.9	4.5	△8.8	5.2	0.43	△1.6	△5.2	△2.1	10,546	3.3	△3.3
平成21年1月	0.0	△5.5	△13.1	△3.8	△45.7	△31.8	△8.4	30.2	4.2	0.65	△1.7	△0.9	0.0	7,994	2.0	△12.6
2	0.2	△8.1	△5.5	0.6	△49.4	△42.7	△8.6	21.0	4.4	0.58	△2.3	△1.9	0.0	7,568	2.1	△23.3
3	0.0	△8.2	1.4	△1.4	△45.5	△36.4	2.2	7.9	4.8	0.53	△2.9	△2.6	△0.1	8,109	2.2	△15.3
4	△0.5	△6.7	△11.7	△4.4	△39.1	△35.5	4.5	15.4	5.0	0.48	△2.6	△4.1	△0.1	8,828	2.7	△13.5
5	1.3	△6.5	△0.6	△4.2	△40.9	△42.2	4.6	6.3	5.1	0.46	△2.6	△5.6	△1.1	9,522	2.7	△16.8
6	0.1	△6.8	△0.6	8.0	△35.8	△41.7	1.5	21.5	5.3	0.45	△2.1	△6.7	△1.7	9,958	2.5	△10.8
7	△0.5	△8.4	△1.9	△7.9	△36.5	△40.6	1.1	6.5	5.6	0.43	△2.5	△8.5	△2.2	10,356	2.7	△11.7
8	1.3	△6.8	3.4	2.3	△36.0	△41.0	1.5	2.4	5.4	0.42	△2.0	△8.5	△2.4	10,492	2.8	△14.9
9	△0.1	△5.6	3.0	7.1	△30.6	△36.8	1.8	△15.7	5.3	0.43	△2.1	△7.9	△2.3	10,133	3.0	△9.6
10	0.7	△7.2	△0.8	△3.8	△23.2	△35.5	1.5	△13.1	5.2	0.43	△2.0	△6.7	△2.2	10,034	3.4	△8.0
11	△0.1	△9.7	2.8	△7.4	△6.3	△16.7	2.6	△1.0	5.3	0.43	△1.5	△4.9	△1.7	9,345	3.3	△4.1
12	0.2	△4.6	1.8	15.4	12.0	△5.5	2.6	△11.0	5.2	0.43	△1.1	△3.9	△1.3	10,546	3.1	1.6
平成22年1月	△1.3	△5.7	3.4	△3.1	40.9	8.9	4.3	△17.9	4.9	0.46	△0.5	△2.2	△1.3	10,198	3.0	4.5
2	△1.6	△4.0	12.2	△3.8	45.3	29.5	△0.6	△14.6	4.9	0.47	0.2	△1.6	△1.2	10,126	2.7	10.4
3	5.9	△4.9	0.1	5.4	43.5	20.6	1.2	△5.6	5.0	0.49	0.6	△1.3	△1.2	11,089	P 2.6	14.7
4					40.4	P 24.2		△17.7	5.1			P △0.3		11,057		

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料:内閣府「四半期別GDP速報」

注)項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。